



Title	戦後初期世論における戦争認識の形成 -主として「北海道新聞」より見た場合-
Author(s)	袁, 克勤
Citation	北海道教育大学紀要. 人文科学・社会科学編, 57(2): 71-86
Issue Date	2007-02
URL	http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/837
Rights	

戦後初期世論における戦争認識の形成

— 主として「北海道新聞」より見た場合 —

袁 克 勤

北海道教育大学札幌校政治学研究室

National Image of War in the Period Immediately after WW II

YUAN Keqin

Department of Politics, Sapporo Campus, Hokkaido University of Education

概 要

本論文は第2次世界大戦終結直後の時期に日本の世論は終わったばかりの戦争をどう見ていたのかという戦争認識を分析するものである。近代以降の日本にとって、アジア・太平洋戦争の戦後は日清戦争、日露戦争、第1次世界大戦などの戦後と大きく異なる。はじめての敗戦、はじめての自国が推進した戦争に対する否定を体験したからである。戦前からの戦争観とそれを否定する戦争観は交差し、後の今日まで続く戦後日本社会の戦争観を形成することになる。この戦後日本社会の戦争観の形成期を分析することによって、戦前と戦後との連続性、今日の日本のナショナリズムを理解しようとするのは本論文の目的である。

1990年代に入ってから日本社会は激しく変化してきた。この変化の特徴の一つはナショナリズムの高揚である。今日この変化はまだつづいているので、日本社会のこれから歩む道の方向性について断言するにはまだ不明なところがある。他方、今日の変化は戦後日本が大きな歴史的転換点に来ていることを示している点にはほぼ疑問の余地はない。この転換の意味とこれからの日本社会の進む方向について分析する際に、高揚しつつあるナショナリズムの性格とそれをもたらした要因を説明するのは不可欠なことである。実際、この問題に対する議論は盛んに行われている。特に近年日本のナショナリズムは憲法、教育、歴史認識などの問題にかんして「復古」的な側面を従来より強く示しており、人々に戦前と戦後との連続性問題を強く意識させるようになった。数年前までに台頭しているナショナリズムにかんする分析のほとんどはバブル経済の崩壊という短期的な要因で説明しようとしたが、いまではこのような短期的な要因のみで説明できないことは明らかになり、より長期的な要因で説明することは求められている。より長期的な歴史の過程の一部として今日のナショナリズムの高揚を分析することで、われわれははじめてこの転換の歴史的意味を理解できるのである。

長期的に見て、戦後の日本社会は戦前の社会とどこが断絶していて、どこが連続している、また今日の転

換は戦後社会に対する否定を通じてどのような意味で戦前への復帰を目指しているのかという点を理解しようというのは筆者の関心である。この意味で、戦後日本の歴史、国際関係にかんする既存研究は私のこのような関心に十分な回答を提供していない。

今までの研究は基本的に戦後の日本と戦前の日本との断絶を強調するものは多く、戦前と戦後の体制の根本的な違いは強調されている。憲法をはじめとする政治制度においてはそのとおりである。しかし、植民地支配・戦争・ナショナリズム運動、ひいては国際関係そのものをどう認識するかなどの問題について、戦後日本社会がみせた反応を見ると、戦前と戦後の断絶および連続はより複雑なものであることがわかる。このような問題にかんする指摘は戦後の歴史、国際関係研究にないわけではない。¹しかし研究の蓄積は極めて少ない、そのためこのような視角から問題を究明するためにはより多くの実証研究は必要である。この論文自体は非常に限定的なものであるが、戦後日本社会の戦争認識を実証的に究明する筆者の研究の一部である。

この論文は戦後初期の新聞報道を「世論」のもっとも主要な一部として捉え、新聞報道を通して「世論」に見られる戦争認識を見ようとしている。どのようなものを「世論」と見なすべきか、またこの時期の「世論」は「世論」として見るべきかという問題があるが、戦争終わった直後の時期に、戦前からの言論に対する国家権力の直接統制は変わっていなかったため、新聞に掲載された記事、論説などは社会からの反映や要求などのようなものではなく、敗戦という状況に対応するための、改めて戦争の正当性を主張し、国民の動揺、どくに天皇制国家に対する忠誠心の動揺を防ごうとする意図で国家権力によって作られたものであるのは明らかである。他方、このような側面を認識しながら、この時期の「世論」というものは、戦前の国家権力はその支配を守るための行動に過ぎず、日本社会、日本国民の戦争認識、歴史観と無関係であるという主張も明らかに妥当性が欠ける。「世論」という概念を定義するのは難しく、筆者の能力を超えている。しかし、この論文は何の定義もせずにこの概念を使用すると、分析は当然成立しなくなる。この論文は社会に影響を与える媒介（新聞、雑誌、テレビ、映画など）を通じて表現される立場、思想などを「世論」と見なす。どのような社会においても、このような「世論」はその社会のすべての、あるいは多数の、あるいは「一般」の人々の考えを反映するものではなく、常に特定の立場、意見を表明、あるいは広げようとするものである。この意味で「世論」の具体的な内容を分析することは、その社会の人々、場合によっては国民の内在にあるものを直接分析するものではない。他方、「世論」はある社会の人々が持つ集団的イメージ、認識に大きな影響を与えていることは明白である。国民は、誰によって作られるものであれ、作られた「世論」に強く影響されて行動するのはよく指摘されていることであり、この点において少なくとも戦後日本はその例外であるということは証明できない。この意味でこの論文は個々の短期的政策ではなく、ある社会の長期的な方向性を分析する場合、その社会の「世論」と国民の行動の傾向、国家の政策が基本的に一致していることを前提に戦後日本社会における戦争認識を分析しているものである。²

戦前と戦後の断絶と連続

アジア太平洋戦争中の日本は、名実ともに挙国一致の戦争体制であり、国家権力の統制下に、教育、宣伝などによって形成された「世論」は対外戦争を正当化する一色であった。戦後占領期に、アメリカが主導していた非軍事化・民主化改革の中に軍国主義精神の排除、近代以降の日本の対外戦争の否定などが行われ、それ以降、戦前の政治体制、対外侵略の正当性は公式の場で否定されるようになった。

近年に見られる日本のナショナリズムは急速に高揚している状況に対して、戦前への回帰は指摘されるようになった。戦前への回帰の可能性を意識しながら、戦後民主主義を肯定する立場の「世論」は、戦前と戦後の断絶を強調することによって戦前の「非民主主義」な側面を否定し、憲法をはじめとする戦後民主主義

の諸価値を擁護している。他方、戦後民主主義を否定する立場の「世論」は戦後の社会と対比する形で、戦前の社会に（戦前への復帰志向が目立たないように、通常は「戦前社会」という表現を使わず、「伝統、歴史」というような表現を使用するが）、その「伝統」にある価値を取り戻し、真の健全な国家を作ることを主張している。すなわち戦後民主主義に対する評価において両者は正反対だが、そのいずれも、戦後と戦前との連続性を意識しながら、本質に断絶していることを強調することによって、前者は、戦後民主主義を守ろうとし、後者は、今日のいわゆる社会の「退廃」の原因を戦後民主主義に帰しようとする。

本論は戦前と戦後の「断絶」を認めながら、少なくとも植民地支配、戦争、ナショナリズムというような問題に関する戦後の「世論」を見る限りは、戦前と戦後の連続性はより明白であるという認識を示す。近年に見られる植民地支配、かつての侵略戦争を正当化する「世論」の高まりは、戦前の「世論」を継承するものであり、また底流としては戦後社会に一貫して存在していると解釈する。すなわち植民地支配、侵略戦争に対する「世論」については、戦前と戦後の連続性を強調するものである。

この問題に関して、数年前に出版され、日本語に訳されたジョン・ダワー（John Dower）教授の著書『敗北を抱きしめて』は代表的な研究のひとつとして挙げられる。この本を通してダワー氏が日本の戦後民主主義に対する攻撃を批判し、いわゆる日本の戦後民主主義はアメリカによって強制的に押し付けられたという主張に反論するものである。そのために、氏は戦後民主主義の確立はいろいろ問題点があるにせよ、形ではなく、その本質のところにおいては押し付けられたものではなく、日本国民の主体的な選択であると説明し、戦争終わった時点で日本社会に民主主義を確立する条件は成立していたのであると説明している。戦後の日本の平和主義についても、氏は近代以降の侵略戦争に対する反省に立脚したものであると説明している。氏はこの研究において、1980年代以降、特に冷戦終結後の日本における戦後民主主義否定の論調の高まり、またアメリカにおける人種差別、優越意識（民主主義は欧米文化の特権である）の立場からの戦後日本の民主主義を否定する主張に対して反論を行い、またこの意識は氏の研究の目的のひとつであると見るのは妥当であろう。³ 他方、日本の民主主義は日本国民が自主的に選択したものであるということをあまりに強調するために、ダワー氏は戦後民主主義が成立する条件にかんしての戦前戦後の連続性に注目しているが、戦後民主主義に反対する側の連続性を軽視しているといえる。例えば、『敗北を抱きしめて』の日本語訳版の序文に、氏は当時議論を呼んでいた森喜郎首相の日本は神の国であるという発言を取り上げ、森氏の認識している日本とダワー氏自らが認識している日本とまったく異なり、森氏の戦後日本に対する認識は「事実」から乖離していると説明している。⁴ この点に関しては、ダワー氏も戦前日本と戦後日本を対立させるのではなく、その歴史の連続性を強調しているのと言える。実際、だいぶ前に書かれたダワー氏の著書『吉田茂とその時代』は、戦後まもなく権力を独占するようになった保守勢力は戦前政治との連続性を強く示していると鋭く分析している。他方、『敗北を抱きしめて』は権力側ではなく、民衆側を分析していて、民主主義を主体的に受け入れる日本社会の姿を描いている。この点において筆者はダワー氏の解釈に疑問を持っている。権力側の立場は民衆側とこんなに大きな対立を持っていながら、戦後数十年にわたって保守勢力が政権を独占している現象はどう解釈するか。

ここで指摘しなければならないのは、戦後日本の民主主義に対する森元首相とダワー氏の見方の違いは、戦後日本の民主主義を研究対象とする研究者同士の異なる見方というようなものではないことである。森元首相は政治勢力の代表そのものである。森氏の認識は「事実」から乖離したのではなく、彼の発言そのものは一つの「事実」であり、彼は公の場でこのような発言を行うことができるようになった日本社会の雰囲気も一つの「事実」である。とくに近年の日本の政治の流れを見ると、森氏の上述のような発言は今日ますます強くなっている流れを代表するものであり、その発言の意義はけっして「認識」の違いというようなものではなく、「事実」として重みを持つものである。当時の森氏の発言は大きな議論を呼んでいたが、もし今

日にこのような発言を行ったら、おそらく大きな議論を呼ぶことはないであろう。ダワー氏が森氏の認識は間違っていると説明していたが、皮肉なことに、それから数年後の今日、日本社会が向かっている方向はダワー氏が分析した方向ではなく、森元首相が期待を表明している方向であることはより明白になっている。この事実は、戦前と戦後の連続性において、ダワー氏が分析したようなものではなく、その逆であることを示しているように見える。

戦争終結直後の新聞論調

戦争中に新聞、映画などを通して表現されていた日本の「世論」は、進行中の戦争について、日本側に正義があるという戦争の正当性と、戦争に必ず勝利する自信を基調としている。戦争の末期になると、日本にとって不利な戦況はあまりに明白だったので、公の場で表明された勝利への自信とは裏腹に、新聞の記事、論説などは勝利に対する自信を持っていないところを見せるようになった。⁵しかし、戦争の正当性について、疑問が見られたのは戦争終わった後もしばらく経ってからのことである。

1945年8月15日に、昭和天皇のポツダム宣言を受け入れるラジオ放送、「終戦詔書」は戦争の勝利を信じていた日本国民に突如敗北を伝えた。当時の日本国民にとって晴天の霹靂であった。他方、「終戦詔書」は苦心の作であり、連合国側にポツダム宣言を受け入れるという意味、すなわち降伏の意思を伝えながら、内側に対して、日本の敗北という表現を使わず、戦争の正当性については、改めて「正しい戦争」であることを強調するものであった。要するに、日本が遂行してきた戦争は正当なものであり、指導部も国民も良く頑張ってきた。しかしいろいろな事情によってこの戦争の目的達成は困難であり、これ以上戦争を継続すると日本国民にも世界人類にも大きな災難がもたらされることになる。日本国民の、世界人類のことを憂慮し、「耐える難きを絶え」て、戦争を終結させることにしたという説明である。敗戦の瞬間を日本国民に伝えたという意味で「終戦詔書」は歴史的文献である。ただ、この文献の歴史的意味はそれに限らない。ある意味では「終戦詔書」は戦後日本を象徴するものでもある。「敗戦」を「終戦」で表現するように、戦争終わったこの瞬間から、アジア・太平洋戦争を語るときに本来の意味と異なる特定の意味を与えた言葉で表現する戦後日本の一面が始まったのである。戦争中の国家権力と「世論」について、戦闘に負けて敗退するのを「転進」と表現することを批判するのは戦後の「世論」によくあることである。しかしこうした批判を行いながら、戦後の「世論」は、敗戦を「終戦」、侵略を「進出」という奇妙な意味を持つ表現を使用するにはそれほど違和感を示していない。物の本質を隠すような特定の表現を使用することに戦前と戦後は見事な連続性を示している。このような表現の仕方はある意味では必要不可欠である。こうすることによって、「戦前」の表現、例えば「大東亜戦争」を使用することなく、「戦前」と「戦後」はつながるのである。

しかし、表現はどうかであれ、名誉ある終戦ではなく、敗戦という事実はあまりにも明白で、「終戦詔書」の公表直後から「敗戦」を認める新聞報道は一般的であった。他方、戦争の正当性については、占領軍の介入が入るまではそれを否定する議論は表面に出なかった。この時期の新聞報道の基調は基本的に次のような特徴がある。一つは、日本が遂行してきた戦争は正しい戦争であり、「聖戦」である。残念なことに、敵側の圧倒的な物理的力に日本は負けたのであるという主張である。例えば、天皇の「終戦詔書」を公表した同日に、当時の鈴木貫太郎の名で公布した「内閣告諭」は日本の戦争目的について再びそれを正当化し、ポツダム宣言を受け入れる目的も「世界平和と民衆の幸福を思う」ためであるとし、さらに敗戦を迎えた国民に対して「必ず国威を恢弘し父祖の遺澤に應へむことを期す」と、臥薪嘗胆の意を示した。⁶同日の北海道新聞は、「詔書を拝して」という社説を載せ、次のように戦争を正当化しようとした。「われらはこの場合何よりもまづ想起せざるを得ないのは昭和十六年十二月八日の宣戦の詔書であって、帝国の使命と戦争の目的

とはそこに明示されて、餘すところがない。すなわち帝国は『東亜ノ安定ヲ確保シ世界ノ平和ニ寄與』することを建国以来の使命とし、そのために最善を致し来ったのであって、日清、日露両役をはじめ第一次世界大戦も、満州事変もはたまた支那事変も皆これがためのものであったのである」という。この社説を執筆した者と北海道新聞社の編集部はどこまでカイロ宣言、ポツダム宣言を理解していたかは不明であるが（カイロ宣言とポツダム宣言はアジア・太平洋戦争だけではなく、近代以降の日本が行った対外戦争、膨張を否定している）、アジア・太平洋戦争から遡って近代以降の対外膨張を正当化しようとしていた。興味あるのは、この時点に、カイロ宣言、ポツダム宣言を出した連合国側も、当時の日本政府および「世論」も、アジア・太平洋戦争は近代日本が行ってきた一連の対外戦争の一環であり、一時的な「軍部の暴走」による戦争という見方を示していなかったことである。

他方、敗戦という厳しい現実を前に、戦争の教訓として学ぶべきものについての議論はすぐ行われ、物理的力は戦争の勝敗を決める決定的要因であることは強調されていた。戦争中の精神主義と比べると、こうした認識は「科学的」であるのは特徴で、新聞紙面を通して国民に科学精神の大切さを教える主役も政府要人、軍部から「科学者」に変わった。8月17日の北海道新聞は一面に社説「過去の教訓を生かす道」を掲載、敗戦という結果について、「最後にわれらの銘記しておかねばならないことは戦争終結の動機の一つとなった原子爆弾の出現についてである。トルーマンの声明によればこの二万噸の爆弾よりも強力なる原子爆弾は米英共同の研究の下に大規模な施設と歴大な豫算とをもってかつ四箇年の歳月を経て生産されたもので、この間に要した人員の数も甚だ多いのである。しかもここに注目すべきは多くの科学者の知識の断片が一丸となって完成され、最高能率の発揮の下に生産されたその実践力と敏速なる處置に学ぶべき点の多いことである。偉大なる科学の力が大東亜戦争の終結の一大動因となったことは今後の帝国の新発足に示唆するところ頗る大である」と説き、敗戦した日本にとって「われらはいまは単なる過去の感傷に浸るを一刻も許さるべきではないが、しかも心の底から滲み上る痛恨を現実の事態に生かし、しかして将来への指針となすべきを望んでやまない」と、国家のとるべき進路は物理的力の増強であるという点においては以前も以降も変わらない。同時期に北海道新聞は「国民は一人残らず科学する頭脳を一直視せよ、我敗戦の悲運」との見出しで北大教授の談話を掲載した。教授は、「今度の戦争は科学が最後の終止符を打った、たまたま終止符を打ったものが米国にあり、わが国になかったのは遺憾である、しかし原子爆弾の構想は米人独得のものではない、すでに十五、六年以前からその構想のもとに各国で研究が行はれていたものである、ここになにが彼らをして最後の鍵をにぎらせたかを考へてみる必要がある。まづわれわれは政治、行政、経済の諸問題が科学から遊離していなかったことに気がつく。これらのものが科学そのものと密接な関係を保って進まないとするれば科学自體の発達も遅れ、また社会現象も満足な解決ができないことになる。従って科学性がここに要求されるのである。科学性があれば結果は非常に能率的なものとなり、逆に能率のあがらない場合は科学性がないのである。わが国民性は科学性に缺けていた。もし極端な表現を許されるならば科学者自身の研究において科学性の欠乏している場合があった、ましてや科学行政の面においては随分非科学性が見られた。この科学性は決して科学者だけが独占すべきでない。国民全部の頭が科学的になるということが、その民族の科学文化を築く唯一の道となることである」と物理的力、科学は戦争の決定要因であり、日米の力の差は科学精神の差であるという科学論を展開した。⁷ 終わったばかりの戦争を振り返ってみるときに、戦争の是非はもっぱら勝敗によって分けられる、勝敗は物理的力によって決定されるという認識は以上の議論の前提であることは明らかである。すなわち国際政治の本質はもっぱら力、とくに物理的力がモノをいうという基本認識である。この点では、戦前は当然のことで、今日のナショナリズムともよく似ている。もう一つ注意すべきことがある。以上のような戦争の敗因を説明する戦後初期の「世論」は日本の敗戦の要因として原爆の投下は最大の原因であると認識していたことである。後になって、原爆の投下を非難するために、日本の敗戦は原

爆投下とはほぼ無関係であり、アメリカの指導者たちは原爆を投下しなくても日本の降伏は近づいたということを知りながら原爆を投下したという解釈はより有力になったが、アメリカ側の残酷さと戦争の被害者としての日本を強調するために「修正」した認識である。

他方、長年にわたって対外戦争を拡大してきた最後に敗戦になったことは、国家権力の威信の低下、国家に対する国民の不満の爆発をもたらすことは憂慮され、さらに連合軍が日本に上陸した後に予想される国民の国家権力に対する忠誠心の動揺に対する警戒は権力の側に強く存在していた。戦争が終わった直後から天皇制護持、国民の国家に対する忠誠心を維持しようとするキャンペーンは行われた。新聞記事のもっとも多くの部分はこれに関連するものであった。国体護持、国民に忠誠心を守るような呼びかけの多くは「教育勅語」を拠りどころにしていた。まず、「終戦詔書」公表した直後に、日本政治会総裁の談話が掲載され、「この際国民の進むべき途は教育勅語に還ることである、全国民が教育勅語を拳拳服膺し実践躬行したならば必ずやわれらの子孫をして歴史の光栄に輝かしむる日のあることを確信し切にこれを祈念して已まない」と国民に呼びかけた。⁸ 「教育勅語」が教えている臣民としての本分を守るようにこの時期に権力側はしきりに国民に呼びかけ、その危機意識の強さはうかがえる。北海道でも同時期に北海地方総監府の名義で告諭を新聞に載せ、国内親和を守るよう諭し、天皇を中心とする国体の護持を強調した。⁹ 敗戦、そして連合国の軍事占領を受けるという状況で国家権力側は国民を統制する道具としての警察力などは喪失か弱体化になることは容易に想定される。そのために、上述したように、国民に対する精神的統制はより重要になった。「教育勅語」はとくに強調されてる理由はここにある。戦前から帝国主義精神の国民への浸透に重要な役割を果たした学校は今度も精神統制の要としての役割は期待された。文部大臣は次のような訓令を下し、教育関係者に「教育勅語」の精神を徹底し、国体護持に尽力するよう命じた。「教育に関係するものにして感奮興起せざるものあらむや各位は深くこの大詔の聖旨を體し奉り、国体護持の一念に徹し教育に従事するものをしてよく学徒を訓化啓道しその本分を謬りなく恪守せしむると共に師弟一心、任の重きに堪へ祖孫一體道の遠きを忍びて教学を荆棘のうちに再建し国力を焦土の上に復興し以って深遠なる聖慮に應へ奉らしめることを期すべし」。¹⁰ 後に占領軍の介入まではこうした精神的統制の役割を学校は果たし続けた。

戦争の「正当性」について、戦争中からそれを唱え続ける「世論」は戦争が終わった後も変わらなかった。ただ、「鬼畜英米」を排除し「大東亜共栄圏」の建設に邁進する聖戦であるというような論調は当然影を潜め、かわりにやむを得ずの戦争、戦争の被害者という側面は強調されるようになった。このような背景の中に、原爆に対する「世論」作りは始まったのである。

広島、長崎に投下された原爆は当初「新型爆弾」として報じられた。数日後、投下されたのは「原子爆弾」であることははじめて報道された。同時に、原爆投下について、例えば北海道新聞は、「戦争は国家最高の政治手段にしてこれが達成のためにはあらゆる方法を尽くすべきは当然のことであり、敵国将兵の殺傷は勝利獲得の手段であるが、それ自体が目的となるが如きことは固より人道上許すべからざることである」という内容の論説をつけた。¹¹ 原爆投下に関する「世論」のこの出発時点で、戦後日本の「世論」に一貫した原爆にかんする議論の特徴はここに見られるのである。すなわち原爆投下と戦争との関連を切り離し、戦争そのものを肯定したうえで、原爆を否定する論理である。後には侵略戦争に対する言及を避けるか最小限にし、抽象的な戦争反対論を展開しながら、具体的に描かれる戦争はほとんど原爆投下か東京大空襲、シベリア抑留というようなものに限定する。このような原爆否定論は原爆を否定するよりは戦争の被害者であるイメージを強調することによってむしろ戦争を正当化する役割を果たしているのは明白である。実際、前に引用した「終戦詔書」を掲載した日の北海道新聞の社説は日本にとっての戦争の正当性を主張しながら、戦争末期にソ連が対日参戦したことについてソ連の背信行為とし、「帝国がソ連を通じて米英と平和を実現せんと試みつつあった努力が一蹴し去られたことを銘記しておくべきである」と戦争責任の回避、戦争そのものを

正当化した後で、前述したように戦争を決定した物理的力、この場合においては原爆だが、その力を手に入れたアメリカに学ぶべきであるという議論を展開した。同様に、前に引用した原爆に関する北大教授の談話も各国が原爆開発競争を行っていた状況の中にアメリカは先に原爆を手に入れたのはその科学精神の勝利であり、日本の学ぶべきものであるという、原爆の否定ではなく、その巨大な力、また巨大な力を手に入れるための科学精神に対する憧れである。その少し後に北海道新聞の社説は再びこのテーマを取り上げ、アメリカの原爆製造に触れ、如何に科学者だけではなく全国民は科学に積極的な態度、効率のよい組織を作り上げることの大切さを強調した。日本の敗戦は科学力の差によるもので、今後は全科学者、全国民が一致団結協力し、科学水準をあげなければならないという。¹² 同じ時期の同じ新聞は、一方に原爆を開発できた科学に憧れを示し、それを学ぶのは戦後日本の方向であると説きながら、他方に、原爆を「非人道的」と非難している。一体原爆は「非人道的」だから否定するのか、それとも日本に対して投下されたから否定するのか。

核兵器反対運動は戦後日本の「平和主義」の柱の一つである。しかし、核兵器反対「世論」の出発当初は日本の侵略戦争を正当化するための論理の一つとして展開された側面があることは無視できない。原爆の「非人道」的なところは戦争の非人道的なところにつながらない、また侵略戦争と侵略に対する抵抗の戦争との区別も意図的に無視している。そのために、戦争そのものについて「政治的手段」としてその行使は「当然」であるとし、正当であると弁解する。このような論理で侵略戦争も他の戦争と同じように「政治」目的を達成するための手段であるので、正当化されるものになる。他の一つは、原爆投下非難は、戦争における非人道的な行為を行ったのは日本ではなく（この時点で戦争中における日本の非人道的な行為にかんする議論はまったくなかった）、連合国のほうであると強調するところである。連合国側の「非人道的」な行為を強調することによって、原爆に対する非難は日本側の戦争の「正当性」、戦争における被害者意識の形成に重要な役割を果たした。今日においても、日本の世論に示されている戦争認識は、第二次世界大戦の歴史といえれば日本の被害を受けた歴史である、戦争を引き起こした侵略者、加害者の側面は無視しているか、無視していない場合でも、加害者の側面もあるという（主な側面は被害者であるという意味はこめられて）程度のものである。周知のように、こうした被害意識の歴史認識の中心にあるのは上述した原爆に対する「世論」である。

戦争終わった直後からアジア・太平洋戦争に対する「反省」の議論は新聞に現れるようになった。この時期の戦争に対する「反省」の論調も戦争認識の他の側面と同じように戦前と戦後をつなげ、両者の連続性を明確に示しているのはその特徴である。

この時期の戦争に対する「反省」といわれるもののなかに、当時の東久邇宮首相の「一億総懺悔」の言葉はもっとも知られているものであろう。しかし、新聞に掲載されたこの談話の全文を読むと、戦争に対する反省の意味ではなく、敗戦になった原因はいろいろあるが、「一億総懺悔」することによって、他人の責任を追及せず（おそらく「国体」すなわち天皇制国家体制に対する責任追及はもっとも憂慮されている）、全国民は自ら反省すべき、「拳国一家、各々本分を尽くすのみである」という趣旨のものである。¹³ このような「反省」論は、本論文が前に言及した「国体」護持を呼びかけるもので、戦争を引き起こしたことに反省するものではなく、戦争に負けたことに対する無念と天皇に対する臣民の責任を意味するものである。戦争に負けたことはまず何よりも天皇に対する「罪」であるという論調はこの時期の新聞に多く現れ、いかにも天皇制国家にふさわしいものである。この側面において「総懺悔」論は戦前の国家観そのものを表すものであるが、この議論のもう一つの側面、すなわち勝利できない戦争へ突入してしまったことに対する懺悔は、今日の「あの無謀な戦争」論へとつなげるものである。アジア・太平洋戦争について、もし何か反省すべきものがあるとすれば、それはその「無謀」さにある。その裏返しは、もしあの戦争は「無謀」ではなく、勝てる範囲に限定すれば、それはよかったのである。戦後はじめての長期政権の首相になり、逆コースを積極

的に推進し、限定されていたが再軍備を実現し、サンフランシスコ講和条約締結、日米同盟を築いたなど、戦後日本の進路におそらくもっとも大きな影響を与えた吉田茂元首相もアジア・太平洋戦争について以上のような戦争観、歴史観の持ち主である。吉田茂によれば、日本は対外戦争をアメリカ・イギリスというような勝てない相手に対する戦争に拡大しなければ大日本帝国の繁栄、発展はできたはずである。¹⁴ そこに対外侵略、植民地支配に対する反省はまったく見られない。また第一次世界大戦後、特に第二次世界大戦後の反植民地主義、反帝国主義の時代の流れに対する認識もまったくなかったのである。今日においてアジア・太平洋戦争に対する「反省」はもっぱら「無謀」に対する反省に限定するという戦争認識はますます広がっている中に、以上のような吉田茂の歴史観、戦争認識は以前よりも多くの賞賛を浴びているが、ダワー氏が指摘しているように、吉田のこのような認識は大日本帝国の夢をみる時代錯誤に過ぎない。この意味で、吉田茂の歴史・戦争認識も、また彼は戦後日本のはじめての長期政権の首相としていわゆる吉田時代を築いたこと自体は戦前日本と戦後日本の連続性を象徴するものであるといえる。¹⁵

この時期の日本の世論を分析するには、植民地主義に対する認識を分析しなければならないが、戦争終わった直後の時期に植民地支配にかんする議論は基本的に現れていなかったのは特徴である。この時期の社会混乱、経済基盤の崩壊、戦争末期にすでに深刻になった食料不足など厳しい状況の中に、社会の関心は目の前の問題に集中し、植民地支配に対する認識に関心はあまりなかったのは一因であろう。ただ、深刻な社会問題を抱えながらも、上述したように権力側は国体の護持、戦争責任の回避、国民に対する統制を維持するような「世論」作りにけっして力を入れなかったわけではない。こうした背景の中に植民地主義に対する認識を明確にせず、帝国の植民地支配にできるだけ触れないようにすること自体に歴史的意味が見られる。

第二次世界大戦後、植民地主義の否定、植民地支配に対する清算は世界規模で行われた。こうした反植民地主義の流れの中に戦後日本は独特な道を歩んできたといえる。ヨーロッパの多くの国に見られたように、第二次世界大戦後の旧植民地における民族独立運動に対して植民地支配を継続していくか、それともその支配を放棄するかについての問題は、世論の主な議論の対象になった。結果的に平和的（その植民地からの撤退の過程に暴力は見られなかったという意味ではなく、大規模な戦争はなかったという意味）に撤退したか、ベトナム戦争、アルジェリア戦争を戦ったフランスのように、植民地支配の回復を試みるための大規模な戦争を経てやむを得ず撤退したかのである。いずれのケースも植民地主義の是非そのものは社会の大きな関心を集め、議論されたのである。ところで日本の場合には植民地支配を放棄するか、継続するかについて、植民地主義の是非について、社会的関心およびこの問題をめぐる「世論」の形成は見られなかった。植民地支配の終結は自らの意思によるものではなく、敗戦に伴い連合国側によって強制的にもたらされたのである。すなわち植民地主義、植民地支配に対する清算は戦後の日本になかったのである。それだけではない。この論文が前に引用した近代以降の対外戦争を正当化しようとする主張、アジア・太平洋戦争についてその「無謀」という側面のみを対象にする「反省」論に見られるように、植民地支配の行為、ひいては植民地主義の論理を事実上正当化しようとした。戦後世界の植民地主義否定の流れの中に植民地支配を正当化する主張はあまり「世論」の表面に出られず、潜在的な底流になっていた。後に日韓国交樹立交渉の際に日本代表は植民地支配を正当化する発言を行い、韓国側の強い抗議を受けたように、時に公式の場に現れ、外交問題になったことがある。日本の交渉代表の発言は個人的な立場ではなく、日本政府の立場を表明したと見るべきである。

戦争が終わってからサンフランシスコ条約が効力発生した時点まで日本は占領下にあり、外交権はなく、他国との交渉を通じて自らの主張を表明できなかつた。他方、戦後まもなくヨーロッパで始まった米ソ冷戦はアジアにまで広がり、アメリカの対日政策は初期の非軍事化・民主化から経済復興優先、再軍備に転換するいわゆる「逆コース」は始まった。植民地主義に対するアメリカの立場の転換も冷戦の始まりに伴い、明

白な変化が見られた。「大西洋憲章」が示したように、第二次世界大戦中にアメリカは植民地主義反対、植民地宗主国による戦後の植民地支配の回復は認めないという立場をとっていたが、冷戦の始まりに伴い、共産主義封じ込めを優先するアメリカはそのインドシナ政策に見られるように、事実上反共産主義同盟国の植民地支配回復を支持するような政策に転換した。このような状況の中に外務省は冷戦の展開によって国際環境は日本にとって有利になったと判断し、1949年にアメリカに日本の立場をアピールするための一連の外交文書を作成した。これらの文書の中に、日本の植民地支配を正当化しようとする文書は次のような主張を展開した。「指摘したい点は、日本のこれら地域（朝鮮半島、台湾、樺太、関東州を指す 筆者）に対する施政は決していわゆる植民地に対する搾取政治と認められるべきでないことである。逆にこれら地域は日本領有となった当時はいずれも最もアンダー・デヴェロプトな地域であって、各地域の経済的、社会的、文化的向上と近代化はもっぱら日本側の貢献によるものであることは、すでに公平な世界の識者—原住民をも含めて—の認識するところである。そして日本がこれら地域を開発するに当たっては、年々国庫よりローカル・バジェットに対し多額の補助金を与え、又現地人には蓄積資本のない関係上、多額の公債及び社債を累次内地において募集して資金を注入し、更に多数の内地会社が自己の施設を現地に設けたものであって、一言にしていえば日本のこれら地域の統治は「持ち出し」になっていたといえる。現地人の所得向上、生活水準の上昇も日本領有以来のことに属し、従って経済上、社会的分野に関する限り間々聞かれる日本の植民地搾取云々の説は、政治的宣伝ないし実情を知らざるところに起因する想像論に過ぎない」¹⁶ この外交文書から見えるように、植民地支配、植民地主義に対する外務省の認識は戦前と少しも変わっていなかったのである。植民地に対する支配は外的な強制力によってやむを得ず放棄したが、認識のレベルにおいては、戦前と戦後は質的な変化はなく、ほとんど区別できないのである。

占領軍の介入と「世論」の変化

9月2日日本は正式に降伏文書に調印した。その直後にバーンズアメリカ国務長官は日本における極端な国家主義を一掃する発言を行い、日本の新聞に報道された。¹⁷ 更にその後、GHQの代表は、戦争終わった後も日本の新聞は軍国主義の宣伝を行っていると批判、「新聞の自由とは宣伝する権利を意味するものではない」と語り、新聞などのマスコミに対する規制を行う方針を表明した。¹⁸ それ以降、新聞に「大東亜戦争」を讃える記事は見られなくなった。

戦争が終わってからGHQが報道に介入するまで、日本の新聞などは、日本と連合国側の関係について、両者の立場の違いがある場合は、外交交渉で解決するかのように解釈していた。前述のGHQ代表の発言につづき、今度GHQは報道機関に指示を出し、連合国最高司令官と日本政府との関係は対等ではない、最高司令官の通告は交渉ではなく、命令である。今後すべての報道は司令部の管制下に置く、違反する場合は直ちに業務停止になるという内容を通告した。さらに、GHQは新聞などの報道にかんする正式な通告を日本政府に出した。それによると、連合国軍最高司令官は日本の新聞報道に対して「一、事実反しまたは公安を害すべき事項を掲載しないこと。二、日本の将来に関する議論は差し支えないが、世界の平和愛好国の一員として再出発せんとする国家の努力に悪影響あるが如き議論を掲載しないこと。三、公表せられざる連合国軍隊の動静および連合国に対する虚偽の批判または破壊的批判乃至流言を掲載しないこと」を命令したのである。¹⁹ GHQの報道に対する規制の背景にアメリカ政府の対日政策の決定およびGHQへの伝達がある。

9月はじめマッカーサーは連合国最高司令官としての自らの権限についてアメリカ政府に問い合わせた。それに対してアメリカ政府は明確に天皇及び日本政府の権限は連合国最高司令官の権限に従属すると回答した。²⁰ さらにその後、アメリカ政府はマッカーサーに「アメリカ政府の初期の対日方針」を送り、アメリカの占領

目的は日本の非軍事化・民主化であることを伝え、政治・経済にかんする政策の大綱も伝えた。²¹

GHQの介入後、新聞報道などは大きな変化を示した。その一つは戦争責任に関するものである。まずはアメリカ側関係者談話の形で戦争中における日本軍の捕虜虐待は報道され、²² つづいてフィリピンにおける戦争中の日本軍の残虐行為についての日本側の関係者の話、およびこのような行為に対する投書が掲載された。これらの投書は大体次のような内容である。はじめて報道されたこのような事実衝撃を受けた、残虐行為の責任は上官にある。また残虐行為をもたらした原因は関係者の道義心の欠如にあるという。²³ このような反応は、基本的に、対外戦争および戦争中における残虐行為発生の原因は少数の軍人の「暴走」にあるという戦争認識に一致するものである。「一億総懺悔」論を打ち出した東久邇宮首相はこの時期に日中和解論を強調していた。他方、彼は日中和解を主張したときに侵略の非を認めたわけではなく、日中戦争は「兄弟隣に相闘ぐ」であるという認識を示し、それについて、例えば北海道新聞の社説は、「明治以来わが国は数多くの戦争およびこれに準ずる武力行為を取ってきたが、その大部分は朝鮮および支那との関係においてなされている。そしてわが国はその武力行為が決して侵略的行為でなく関連する諸国究極の不幸をも目的とするのでなく最後は共存共栄の平和を偕に楽しみ得ると固く信じていたのであるが、その主観は果たして客観的にまで真実であり得たかどうか」とあくまで侵略の意図はなかったと弁解した。²⁴ 侵略の意図を認めようとしなかったか、あるいは認識できるだけの能力はなかったかはわからない。そもそも、他の主権国家に侵攻し、その主権を侵害、領土を奪うなどの行為は侵略であるという認識はきわめて希薄であるという社会背景はそこにあり、帝国意識は敗戦に伴って変わることはなかった。それ以降、GHQの圧力を受け、新聞報道は戦争責任を認めるような議論を展開したが、前に述べたように、軍人をはじめとする少数のものの暴走による戦争という「暴走論」は広がっていく。「暴走論」を通じて日本社会は事実上アジア・太平洋戦争を他人事として議論する傾向は戦後初期にすでに始まり、今日まで続いているのである。

以上のような戦争責任論は今日のいわゆる「未来志向論」と一脈相通ずることは明らかである。その本質は、侵略戦争と侵略に抵抗する戦争を区別しないことによって戦争責任をあいまいにし、侵略の責任を回避することである。さらに、今日の「未来志向論」は侵略の責任を回避したままに「未来志向」を提唱することによって侵略戦争に対する清算を回避し、自らを責任から「解放」する上で、「後ろ向き」という名目で戦争原因の究明、戦争責任の追及を求める側を非難する論理として提起されているものである。

GHQの介入後のもう一つの大きな変化は教育に関する新聞の論調である。前述したように、戦争が終わってからもGHQの介入までに教育に関して新聞報道は「国体護持」を最大の目標とする政府に協力して、「教育勅語」に基づき、戦争中の軍国主義教育を続けていた。ところで、降伏文書調印の直後にバーンズアメリカ国務長官は談話を発表し、「われわれは日本の学校における極端な国家主義および全体主義的教育を一掃するとともに戦争指導者の軍事哲学を受け入れるに至った極端な日本国民の国家主義および全体主義的教育を完全に掃蕩するだろう」と教育改革を行う方針を表明した。²⁵ その後、アメリカ政府の対日占領政策にかんする指示は新聞に掲載され、非軍事化・民主化の基本方針は明確に伝えられた。文部省も慌てて対策を講じ、教科書の改編、当分は教科書の中の軍国主義に関する部分を削除、戦争中に追放された大学教授の復職を認める、というなどの措置をとった。

教育改革にかんして、新聞報道は政府の対策は不十分で、よりすすんだ改革は必要であるという論調を展開する側面を見せていた。例えば9月22日の北海道新聞の論説は、教科書の改編という文部省の決定について「従来の国家性格が軍国主義的であり従って教育そのものがその精神も方法もすべてそこから出発していることを思えば教科書の全般にわたる根本的改訂というよりも寧ろ全く新しく別個の教科書を編纂することの極めて喫緊なる所以はここにある。」と主張していた。

他方、北海道新聞はこの論説を通じて「従来の国家性格が軍国主義的であり従って教育そのものがその精

神も方法もすべてそこから出発している」と論じながらも、同時期の別の論説は、教育体制の基本になっていた「教育勅語」を次のように擁護した。「わが国の教育方針が単に軍国主義から民主主義へ転換するといった意味合いの変革のみでなく、教育者自體の墮落腐敗を根本から剔決治癒せねばならぬ苦々しい現状が露呈されている。元来わが国の教育方針は明治二十三年十月三十日に渙発された『教育に関する勅語』により炳として萬代不易なものが示されており、この勅語を奉じて教育者が挺身奉公するところ、そこに最も健全なる日本国民が育成されるはずで、軍国主義に民心が傾いて世界平和を案すはずもなく、諸般の主義思想に影響されて国家を危殆に瀕せしむる憂ひもなかったはずである。しかるに世の教育者が常に時流の影響を受け時の政治家に支配されて教育の方針をジグザグならしめ、つひに滔々なる軍国主義を全国に瀰漫横行せしめて国家をこの危機に陥れるに至った、その罪まさに愧死に値すると称しても過言ではない。実に国家が今日の危機に直面したのは、世の教育者が『教育に関する勅語』に示された聖旨に悖り心身共に健全な国民の育成を怠ったがため、国家の方針行路を誤ったものなのである。したがって、わが国教育の刷新といってもその方針は他なく『教育に関する勅語』に示されている聖旨を最も忠実に遵奉し得る事態に教育界を還すに如かないのである。敗戦の結果わが国は民主主義的国家に建直すを急務としているが、米国側でもこれに関しては、敢て米国どほりの民主主義国たれと強いるのではなく、日本は日本らしき民主主義国として起つてよいとその行く道を暗示している。その米国が指示している平和主義の国家は『教育に関する勅語』を忠実に遵奉するわが国民によってこそ立派に建設され得べく、道は決して遠きにはないのである。」という論調を展開した。²⁶

ここで批判の対象は教育体制ではなく、体制の中に教育を携わっている教員になる。「教育勅語」はむしろ民主主義社会を建設するための指針であるという議論である。その後、GHQは日本政府に教育改革に関する指令を渡し、軍国主義思想および極端な国家主義思想教育の禁止、軍事教育、軍事教練の廃止を指示した。教育にかんする指令が公表された後も、北海道新聞の社説は次のような議論を展開していた。「連合軍総司令部は、日本政府に対して日本国民の教育方針に関する根本指令を發した。その指令は民間情報教育部長ダイク大佐が語っているように、連合軍の占領政策遂行に当って最も重要な指令の一つであり、同時にこの指令の殆どいづれの部分も日本の教育当局をして過去数年の政策を逆転させるような画期的な方針であるが、しかもわが国民が一步反省し客観するならば、この指令の内容と実質は、明治維新以来わが国が教育の根本方針として掲げその理想に進まうと思欲した所と何ら変わるものないものであり、したがってこの指令は、従来歪んで進み来つたわが国の教育方針を強力にかつ迅速に常道に還さうとすることであると諒解することが出来る。いうまでもなく、明治維新後のわが国の方針は、五箇条の御誓文に示されており、国民の教育方針は教育に関する勅語に示されておいて、この鉄則はそれ以来何らの変更あるべきはずのなかったもの、しかもその鉄則は今回連合軍総司令部から發せられた指令と原則的に何ら抵触するものではなく、錯誤を来すものでもない。しかるに現実の事態を観ると連合軍側が指摘しているように、国民教育の内容方針はその理想とは凡そ懸け離れ本質的の全く別箇な発展を示しているのであって、わが国が国を誤り、今日の悲運に立到った根本原因はそこに在りと称しても過言ではないのである」。²⁷

以上のような教育改革に関する議論は、明らかにアジア・太平洋戦争期の日本と近代以降の天皇制国家とは本質的に異なるという前提に立っている。教育改革、「教育勅語」にかんする議論ではあるが、議論の本質は教育問題を超越、戦前の国家体制に対する評価である。このような立場からみれば、非軍事化・民主化改革の対象はアジア・太平洋戦争期の数年間の特殊な体制であり、このような体制も近代日本の国家体制の延長ではなく、一部の軍人、官僚、財界人、教育者の暴走によるものである。したがって民主化改革は近代以降繰り返して対外戦争を行ってきた帝国そのものを否定するのではなく、むしろ「異常」な一時期を否定することによって、近代以降の天皇制国家体制という「常道」に戻ることである。このようなアジア・太平

洋戦争における一部の人間の「暴走」を否定する代わりに、近代以降の帝国の歩んできた道、その過程に行った対外戦争を肯定する戦争認識は戦後の日本社会の戦争認識の重要な側面になり、今日の対外侵略を正当化しようとするナショナリズムの高揚をもたらす一因である。

結 論

この論文は戦争終わった直後の限られた時期の新聞報道から当時の「世論」を見ようとしている。しかも北海道に限定していて、いわゆる全国紙あるいはいくつかの地域をそれぞれ調べたものではない。この論文が扱うテーマは、特定の地域に特別な意味を持つものではなく、近代以降の歴史、戦争に対する認識ということ、また当時の新聞報道は国家権力の厳しい統制下にあることを考えれば、全国紙と地域に発行されている新聞の論調は本質的に異なるということはほとんど考えられない。いうまでもなく、全国紙といくつかの地方の新聞を調べた上で比較してみるのも意味があり、もしできればこれから調べてみたいことの一つである。他方、一地方に限定して調べることに研究成果の蓄積という意味がある。この論文は完結した研究ではなく、あくまで戦後日本社会の戦争認識を究明する研究の一部である。

1990年代以降の日本のナショナリズムの急激な高まりは、日本の国内社会においても国際社会においても注目されている。他方、このような社会現象をもたらす要因についての見方はさまざまである。一般に行われている説明は次のようなものである。1980年代末に日本のバブル経済は崩壊、バブル崩壊後の社会に広がった閉塞感がナショナリズムの高揚をもたらしたという。このような説明は、急激なナショナリズムの高揚の社会背景について短期的な要因にのみ注目し、より長期的、歴史的背景を無視あるいは軽視している問題がある。われわれはこの問題を近代以降の日本歴史という長期的な視点、また20世紀末からのいわゆるナショナリズム再来の時代と呼ばれるように世界に広がっているナショナリズムの高揚という視野からとらえると、次のようなことが見えてくる。日本はナショナリズムの高揚期に入った時期は、単にバブルの崩壊と時期を重ねているだけではなく、第二次世界大戦後数十年も続いた冷戦の終焉、東アジア諸国を含む世界の発展途上諸国の国民国家の形成は急速に進む時期に入ったのとほぼ時期は重なっているのである。

以上のような時期の一致は偶然ではない。第2次世界大戦後、かつて帝国主義諸国の支配下にあった植民地は次々と独立を達成し、植民地主義時代は一つの時代として終焉を迎えたと考えられていた。他方、第2次世界大戦後すぐ始まった冷戦は世界範囲に広がり、冷戦構造と呼ばれるような国際秩序は形成された。この構造の中に米ソはそれぞれの陣営の頂点に立ち、程度の差はあるが、両陣営の他の国々を支配する側面は存在する。第2次世界大戦後、反植民地主義は勝利し、植民地支配の終焉をもたらしたのは事実だが、冷戦構造の中に反植民地主義は別の意味で唱えられた側面がある。ソ連は（ある程度中国も）西側帝国主義に対するアジア・アフリカの反植民地主義運動、ナショナリズム革命を支援する大義名分でこれらの国々の政治に介入し、同時に自陣営に対する締め付けを強化した。例えば、アメリカや西ヨーロッパの帝国主義の脅威を強調せずにソ連は東ヨーロッパに対する統制を維持するのは困難であった。同様に、アメリカは共産主義の支配から世界の自由、小国の独立を守るという理由で多くの途上国を支配下に置き、これらの国々で反共産主義独裁政権を支えていた。アジアにおいては、ベトナム戦争の事例を見ると、アメリカの支えはなしに南ベトナム政権は維持できないことはきわめて明白であり、またいかなる基準ではかつてみても（もし反共産主義は唯一の基準であるとするならば別であるが）南ベトナム政権は「自由」的、「民主」的であるとはいえない。このような冷戦構造の中に、両陣営の多くの国の政権の成立・維持は米ソの支持に頼っており、自国民の支持という基盤は存在しないか、脆弱であった。このような状況の中に、本来、植民地・半植民地からの独立を達成した後にはまだ残っている国民統合、国民国家形成の完成という目標は達成できなかった。

要するに、冷戦構造の中に多くの国々の国民国家の形成、国民統合は妨げられたのである。冷戦構造崩壊した途端に、国民の支持を得ていない多くの独裁政権は終焉を迎えた（共産政権だけではない、アジアのいくつかの反共産主義独裁政権の終わりを思い出せばいい）のは何よりの証明である。

冷戦構造の崩壊とほぼ同時期に東アジアの国々は国民統合、国民国家形成を加速させるようにエネルギーを注ぐようになった。この側面においては、かつての共産主義国も反共産主義国も同様である。例えば中国、ベトナムは共産党政権を維持しながら、事実上は共産主義社会ではなく、資本主義体制に転換することによって社会安定、近代化を目指すようになり、反共産主義独裁政権の諸国も軍事政権の時代から脱出し、民主化の時代に入り、社会安定、経済発展はより進むようになった。植民地・半植民地の状況から独立を勝ち取るという第2次世界大戦直後のナショナリズム高揚の時期と比べると、今の東アジア諸国のナショナリズムは国民統合、近代化を主な目標にしているのは特徴である。このような東アジア諸国のナショナリズムは日本にとって刺激である。

他方、このような東アジアの変化を「脅威」と受け止める傾向は日本社会にある。近代以降、日本は上述した東アジア諸国と異なる道を歩んできた。植民地ではなく、植民地を支配する列強として第2次世界大戦前まで東アジアに君臨していた。日本の国民国家の形成は他のアジア諸国より先に完成したが、その国民統合、国民国家形成の過程は同時に東アジアの他の国に対する侵略、支配の過程でもあった。このような歴史の中に形成された日本のナショナリズムは近隣諸国、諸国民に対する強い優越感と、他の帝国主義諸国（文明国）に対する対等意識を伴うのは特徴の一つである。敗戦に伴い植民地支配は終わったが、上述したようにそれは日本が主体的に清算したものではなく、日本よりも「文明」の度合いは高く、その「力」はより強いアメリカによって強制的にそうさせられたのである。植民地支配の終焉は対アジア諸国関係ではなく、ほとんどの場合対米関係で捉えられることになる。換言すれば、植民地の喪失は、日本国民の意識の面において、アジア近隣諸国のナショナリズム革命に負けた結果ではなく、アジア諸国に対する優越感を傷つけるものではなかった。

冷戦はこのような意識を温存させ、再生産させる役割を果たした。戦後初期の非軍事化・民主化改革が意図したところの一つはアジア諸国に対する優越感の排除であった。しかし冷戦がアジアにも広がると、アメリカの対日占領政策はいわゆる「逆コース」に転換したことは周知のことである。「逆コース」に入ってから、アジアに対する日本の優越感は評価されることになる。このような優越感は強ければ強いほど、当時アジアで高まっている民族独立革命に日本は同調せず、アメリカをはじめとする「自由主義」陣営（皮肉にも「自由主義陣営」の中核になっている国々は植民地宗主国だった国々である）の一員になる可能性は高くなることを意味するからである。冷戦構造の中に日米同盟だけではなく、アメリカは韓国や台湾に撤退した国民政府、東南アジア諸国の反共産主義政権との間に同盟などの関係を構築していた。しかし、こうした関係は同等なものではなかった。冷戦構造の中に東と西両陣営のそれぞれは中心—周辺関係は形成されていた。形成よりは近代以降国際関係の中心—周辺構造を受け継いだと言うのは正しいかもしれない。アジアにおいては、日米同盟は自由主義陣営の基軸となり、そしてアメリカの同盟国の中に日本は再び優越した地位、アメリカには従属的だが、中心国の地位を取り戻した。²⁸ 日本はもう一度アジアにおける唯一の、また欧米以外では世界唯一の中心国として国際舞台に戻ったのである。

中心国（通常は自らはこんな露骨な呼び方をしない、「先進国」と呼んでいる）の地位をさらに確かなものにしたのは経済の高度成長である。戦前に軍事力は優越を証明する象徴だとすれば、高度成長後に経済力は優越の象徴になった。バブル経済が頂点だった1980年代に高度成長は日本のみが達成できる奇跡であるという議論が氾濫していたことを想起すればわかる。

ところでバブル経済崩壊後の低迷と対照的に、東アジア諸国の経済は比較的に高い成長を見せ続けた。こ

のような現象は長期的に持続すれば、経済格差が縮まるだけでなく、日本だけは「文明国」になれるという優越性は否定されることになる。今日の日本のナショナリズムの全部ではないが、その中のとくに攻撃的な部分は矛先を近隣諸国、とくに植民地支配、対外侵略戦争の直接被害者で、歴史問題、靖国神社問題で日本政府の対応をより明確に批判している中国、朝鮮半島に向け、中国の経済成長に対して「軍事的脅威論」、「経済的脅威論」を唱えることは偶然ではない。彼らの民族優越意識に基づくナショナリズムの「正当性」は、周辺諸国の「劣等」によってはじめて成立するからである。

冷戦にもう一つの側面がある。戦前の日本帝国の精神を継承している人々にとって、アジア・太平洋戦争にもし反省すべきところがあるとすれば、それは戦争に負けたことである。この論文が引用した戦後初期の「世論」も同じ認識である。このような立場から見れば、憲法をはじめ、戦後民主主義を構成するものは戦勝国に押し付けられたものであり、屈辱でもある。このようなものはできれば早く排除すべきだが、冷戦中にアメリカをはじめとする自由主義陣営に入っていて、そのおかげで「中心国」という地位を手に入れたのである。アメリカから輸入した「自由民主主義」を擁護しなければならなかった。この意味では、日本において冷戦が戦後民主主義を凍結する役割を果たしていた。戦後民主主義について日本のいわゆる革新政党と保守政党はそれぞれの理解があるが、中身はともあれ、外観的に戦後民主主義の枠を維持するという一種のコンセンサスは成立していた。たとえば自衛隊は憲法に違反するか、違反しないかについての対立点があるが、名前を「国軍」のようなものにしないことに対立（すくなくとも表面に）は見えなかった。冷戦中に日本はやがて世界第2位の経済大国になり、アメリカに対して相対的に発言力は強くなってから、「戦後総決算」は叫ばれるようになったが、大きな「成果」は得られなかった。戦前の帝国の栄光を夢見続けた人々にとっては敗戦の屈辱は冷戦の終焉まで続いた。

かれらにとって、冷戦の終焉は特別な意味を持つ。冷戦の終焉は単なる終焉ではなく、西側の勝利である。第2次世界大戦で敗戦の屈辱を味わった日本は冷戦での戦勝国になり、屈辱とともに敗戦の歴史を清算するときはやってきた。戦勝によって得た自信はその後のナショナリズムの高揚を促進する一因になった。冷戦の終焉に伴って浮上したのは冷戦構造に変わる新しい国際秩序の構築問題である。冷戦後の国際秩序について、冷戦がようやく終わったので、国連中心に国際社会の広範囲な協力体制を構築すべきだという意見に対して、新しい国際秩序は国連ではなく、冷戦での戦勝国の主導で形成されるべきだという主張は打ち出されたが、日本の「世論」は急速に後者に傾いた。いわゆる「現実主義者」と称する学者・評論家は脚光を浴び、「国益」という表現は流行語にもなったように新聞、雑誌、テレビ、インターネットでよく語られるようになった。このような背景の中に冷戦後の日米同盟の再定義が行われ、アジア・太平洋地域の新しい国際秩序は日米が主導で構築する立場は世界に明確に示された。だが、日米が求める新秩序は東アジア諸国の支持を得られないことはすぐに明らかになった。日米が提唱したアジア・太平洋地域における新しい国際秩序は、アメリカと日本、NATOが中心になる世界範囲の新しい国際秩序の一部を構成しているが、このような新秩序は国際社会の不平等関係を改善するどころか、上下関係をさらに強めようとするものである。このような新秩序は中東において対立、混乱を深めただけではなく、東アジアを含む世界の途上国との対立を深めている傾向は徐々に明らかになった。上述したように、冷戦後に東アジア諸国は国民統合、社会安定、経済発展をいっそう目指すようになり、冷戦期のように国内の対立、抗争は緩和されるようになった。朝鮮半島、中国のように冷戦構造の中に国家の分裂は固定化されるようになったが、冷戦後国家統一を求める要求は高まった。特に朝鮮半島の南北関係の変化は大きい。この問題において日本と中国、韓国との対立は明白になってきた。中国、韓国政府の統一を求める政策に対して、日本の「世論」はしきりに韓国に対する北朝鮮の脅威、台湾に対する中国の脅威を説き、さらに日米の介入を正当化するために、北朝鮮、中国の脅威は単に韓国、台湾にではなく、地域に、世界に対する脅威と主張するようになった。

かつての植民地支配、侵略戦争という歴史問題も再び対立の焦点として浮上した。歴史教科書、靖国神社問題に日本の対応を批判している中国、韓国は歴史問題をカードとして使い、日本に対して「優位」に立とうとしているが、日本の「国益」を、日本の「優越」した立場を考えると、もはや中国、韓国に「配慮」する必要はなくなり、日本は断固として拒否すべきであるという主張の影響力は強まっている。ここで冷戦終結後の日本のナショナリズムのもう一つの側面が見られる。すなわちよく言われている「閉塞感」ではなく、冷戦における勝利をきっかけに、第2次世界大戦の「遺産」を清算しようとする高揚感である。

以上は、冷戦終結後に高揚してきた日本のナショナリズムを概観したが、論文中に分析した戦後初期の「世論」と比較すると、主権国家間関係の原則、植民地主義、対外侵略、戦争の是非などの問題にかんして、今日のナショナリズムと戦後初期の「世論」が示した歴史・戦争観は驚くほど似ていることがわかる。いうまでもない、両者が似ているという理由だけで、当初から今日までの戦後日本の「世論」はまったく変わっていないと結論するのは短絡である。しかし、戦後数十年の「世論」の変化を検証しなければならないが、国際政治に対する基本認識はこれほど変わっていないことは歴史の連続性を強く示していると考えるのは妥当であろう。戦前と戦後の連続性についてすでに多くの指摘がある。具体的に、今日の日本のナショナリズムは直接戦前のナショナリズムと連続しているのか、それとも戦後占領期の「逆コース」と直接連続しているのか、また連続性が認められる場合にも、戦後日本のナショナリズムは異なる時期に異なる形で表現されている。このような変化に影響を与えている外的と内的条件はどのようなものであるかなど多くのことは究明しなければならない。そもそも日本だけではなく、第2次世界大戦後の世界は、われわれはかつて考えていたほど帝国主義時代と決別していたのかも考えなければならない問題である。これらの問題意識を念頭に筆者は戦後日本の戦争認識にかんする研究を続ける予定である。

- 1 吉田裕氏は近年の歴史研究に戦前と戦後の連続性はより重視されることを指摘している。その事例として、氏は戦後日本社会の原型がすでに戦争中の戦時体制に形成されているという見解をあげている。また同氏の研究は政治体制だけではなく、戦争認識に関するものは多い。この点においてこの論文と同様な視角といえる。ただし、具体的な内容は異なるものである。またたとえばアメリカの研究者ジョン・ダワーの研究に対して筆者は吉田氏の評価と異なる見方を持っているが、この論文の後の部分で説明する。(吉田裕「戦後改革と逆コース」吉田裕編『戦後改革と逆コース』吉川弘文館 2004年。
- 2 公式の場に表現されている「世論」ではなく、いろいろな非公式の場に見られる民衆の戦争認識については、大濱徹也氏の優れた研究がある(大濱徹也『日本人と戦争』刀水書房 2002年)。国民の戦争認識についての大濱氏が指摘している傾向は本論文が分析する「世論」の傾向と同様である。
- 3 ジョン・ダワーはその著書『敗北を抱きしめて』(岩波書店 2001年)で自らの意識について、「私のようなアメリカ人が、1960年代と1970年代に学んだ「教訓」は何かといえば、それは随分複雑である。われわれが学んだのは、いわゆる権威や公式見解なるものには疑いの目を向けること、物事を相対的に見ること、あからさまな人種差別はもちろん、自民族中心主義にも陥らないように注意することであった。もとより、「平和」「民主主義」「平等」といった価値の実現は、あいまいに「西洋」と呼ばれてきた場所だけに限られるものではないはずである」と述べている(同書「日本の読者へ」)。このような記述からもこのテーマを研究する際に彼はどのような意識を抱いていたのかが分かる。
- 4 ジョン・ダワー前掲書。森首相の例の発言について、「この本の英語版が出版されて間もないころ、森喜朗首相が、日本は世界のほかの国や文化と違って、天皇を中心とする神の国だという悪名高いスピーチを行った。私は、これに非常に腹が立った。なぜか、これは、私が研究者として理解している日本ではないからである。私は日本に住んだことがあり、多くの日本人を知り、尊敬もしている。そうした一人の人間としての私が理解している日本でも、それはないからである。森首相が述べた「日本」は、戦争中の宣伝屋たちが宣伝した「日本」である。それは歴史の特定の時期の、それもひどい時代の「日本」であり、国際的に大きな誤解と害悪を招きかねない、自国中心の政治的イデオロギーの調子を帯びた「日本」である。」とダワーが批判している(同書「日本の読者へ」)。しかし、ここで見られるダワーの認識は明らかに戦争中の日本を歴史の中に特殊な存在と見なし、この時期とその前後との連続性を軽視しているものである。
- 5 例えば、当時の報道の中に、将来の中国について重慶が主導権を握るか延安が主導権を握るかという分析を行う記事があっ

- た. もはや日本の傀儡政権, 汪兆銘政権が将来の主導権を握ることの可能性は考えていなかった.
- 6 北海道新聞 1945年8月15日.
 - 7 北大教授小熊捍の談話「国民は一人残らず科学する頭脳を—直視せよ, 我敗戦の悲運」北海道新聞 1945年8月18日.
 - 8 北海道新聞 1945年8月16日.
 - 9 同上.
 - 10 北海道新聞 1945年8月17日.
 - 11 北海道新聞 1945年8月14日.
 - 12 北海道新聞社説「新日本文化建設と科学教育」1945年8月24日.
 - 13 北海道新聞 1945年9月6日.
 - 14 例えば吉田茂はその回想録の中に第一次世界大戦までの対外戦争は日本を世界五大国の一つの地位をもたらしたと賞賛するだけではなく, 悪名高い21条についても弁解した. 日本外交の反省については「軍部を主力とする指導勢力が, 国運の隆昌に心驕り, 外交の進路に周到の思慮を欠き, 無謀にも大戦に突入して惨敗」したと回顧(吉田茂『回想十年』第四卷 新潮社 16-19頁), 対外侵略戦争の正当性問題について彼は反省したことはなかった. もっとも, 満州事変が勃発する数年前に軍部よりも早く軍事力でいわゆる満蒙問題を解決することを提案したのは吉田茂だった.
 - 15 ジョン・ダワー『吉田茂とその時代(上)』TBSブリタニカ 1981年. この本の前文でダワーは戦前戦後の連続性を代表している人物として吉田の役割について分析し, また中国に関する部分で吉田の中国観は典型的な帝国主義者の認識であることを指摘している(同書 100頁).
 - 16 外務省「割譲地に関する経済的財政的事項の処理に関する陳述」1949年12月作成『対日平和条約 準備研究関係』外務省外交資料館公開.
 - 17 北海道新聞 1945年9月4日.
 - 18 北海道新聞 1945年9月6日.
 - 19 北海道新聞 1945年9月17日.
 - 20 「マッカーサー連合軍最高司令官の権限」(1945年9月6日) 細谷千博等編『日米関係資料集 1945-97』(東京大学出版会 1999年).
 - 21 「アメリカ政府の初期の対日方針」(1945年9月22日) 細谷千博等編前掲書.
 - 22 北海道新聞 1945年9月16日.
 - 23 北海道新聞 1945年9月19日.
 - 24 北海道新聞社説「日華を真に提携の途へ」1945年9月20日.
 - 25 北海道新聞 1945年9月4日.
 - 26 北海道新聞 1945年10月11日.
 - 27 北海道新聞社説「教育に関する改善の指令」1945年10月24日.
 - 28 アメリカの共産主義封じ込め政策に理論を提供したジョージ・ケナン, 当時のディーン・アチソン国務長官, ジョン・F・ダレス対日講和担当国務省顧問などアメリカの冷戦戦略形成に中心的な役割を果たした人たちは, 新しい世界秩序構想について, 日本はアメリカ, 西ヨーロッパと並んで世界の中心地域であるという認識で一致していたことはよく知られている.

(札幌校助教授)